

令和4年8月25日

第2弾ふるさとで心呼吸の旅キャンペーン参画旅行会社 様

長崎県観光振興課  
(一社) 長崎県観光連盟

## 第2弾ふるさとで “心呼吸” の旅キャンペーン旅行代金割引支援事業 の利用期間の延長について

8月31日(水)までの実施としている「第2弾ふるさとで “心呼吸” の旅キャンペーン」について、国の期間延長方針を受け、利用期間を下記のとおり延長することとしましたので、お知らせします。

また、終期の助成可否を明確化しましたので、ご確認いただき、引き続き、適切な運用にご協力いただきますようお願いいたします。

### 記

#### 1. 利用期間の延長

現 行：～令和4年8月31日(水) 宿泊分まで

変更後：～令和4年9月30日(金) 宿泊分まで

(10月1日(土) チェックアウト、帰着分まで)

※割引での販売・予約受付開始は8月26日(金)10時から。なお、既に正規料金で予約済みのものも対象にして可。

※宿泊施設での直接割引、宿泊予約サイト(じゃらんnet、楽天トラベル)での割引も同様に延長する。

#### ☆終期の助成の可否(例)

- ・宿泊商品(エスコート、フリープラン)
  - 9/30～10/1(1泊2日)    × 9/30～10/2(2泊3日) ※10/2 帰着なので対象外
- ・宿泊単品
  - 9/30～10/1(1泊2日)    ▲ 9/30～10/3(3泊4日) ※9/30の1泊分のみ対象
- ・日帰り商品
  - 9/30 出発    ×10/1 出発

#### 2. 利用対象者

長崎県、福岡県、佐賀県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県の在住者

※教育旅行(修学旅行)については、長崎県内の学校(生徒のみ)に限る

#### 3. 事業停止についての今後の対応(案)

- ・感染状況レベル3又はまん延防止等重点措置適用となった場合は事業停止

#### 4. 実施にあたっての留意事項

##### (1) 基本的な感染防止対策の徹底

全国的に感染状況が高止まりする中、本県においても同様であることから、今後においても、検温、マスク着用、食事での密にならない工夫など、感染防止対策を徹底すること。

##### (2) ワクチン・検査パッケージの適用

新型コロナウイルスワクチン3回接種又はPCR検査等で陰性であることを確認すること。

◎ワクチン接種歴以外は、これまでどおり「旅行業・宿泊業におけるワクチン・検査パッケージ運用ガイドライン」（令和3年11月19日観光庁通知）に基づき確認すること。

〔確認内容〕

- ・ワクチン3回接種 ※3回目接種からの経過期間の規定はなし
  - ・PCR検査等（有効期間：採取日+3日）及び抗原定性検査（有効期間：採取日+1日）で陰性であること。
- 以下の場合の確認不要
- ・12歳未満（同居する親等の監護者が同伴することが条件）
  - ・修学旅行や部活動遠征といった学校等の活動に係る旅行

##### (3) 登録申請

- ・既に心呼吸の旅キャンペーンに参画している旅行会社は、改めての登録申請は不要。

##### (4) 割引助成枠について

- ・R4年1月1日からの販売分として、各社に割引助成枠を通知しているが、その枠（R4年1～8月分控除後の残額）の範囲内で販売すること。

※R3.4～12月販売用に配分した割引助成枠は無効としているので注意すること。

- ・販売が進み、追加で割引助成枠が必要になった場合は、割引助成枠申請書（様式第2号）に販売・予約状況報告書（様式第3号）を添付して申請すること。申請書に基づき、県連盟は予算の範囲内で新たな助成枠を決定し通知する。

※10月1日以降の旅行に係る割引助成枠の追加申請は不可。

- ・割引助成枠を超過して販売した場合は、その分は助成対象とはならない。

##### (5) 実績報告について

- ・実績報告書（様式第4号）及び関係書類を実施月ごとに商品種別にまとめて提出すること。併せて、請求書も提出すること。

【提出期限】8月分実績 → 9月15日（木）、9月分実績 → 10月17日（月）

- ・1月分から「旅行代金割引申請書」の提出は不要としているが、本人確認等のために、旅行会社で利用すること、「割引利用者一覧」の代わりに実績報告書に添付しても可。
- ・同行者の名前等の情報は不要であるが、特に募集型（フリープラン）では、参加者が購入した旅行商品、旅行代金、宿泊施設が一連でわかる資料を提出すること。

☆期間延長、終期の明確化のほか、特に気をつけていただきたいことは以上です。それ以外はこれまでと考え方に変更はありませんが、以下に制度概要を記載します。

## 第2弾ふるさとで心呼吸の旅キャンペーン旅行代金割引支援事業 制度概要

### 1. 割引制度

- ・1人1泊あたり旅行代金の50%（最大5000円）
- ・長崎県内で利用できる地域限定クーポン券を1泊あたり2000円付与  
※日帰り旅行も同様

### 2. 実施期間

令和4年3月14日（月）～9月30日（金）宿泊分まで

（10月1日（土）チェックアウト、帰着分まで） ※GW期間（4/29～5/8）は除く

### 3. 旅行会社の参画条件

- ・長崎県に事業所を置く旅行会社（以下、県内旅行会社という。）とする。  
ただし、県内旅行会社が窓口となって、割引対象の各県に事業所を置く旅行会社（県内旅行会社と同一法人の本社や支店等も含む。以下、各県旅行会社という。）と連携し、配分する助成枠の中で、各県旅行会社が造成・販売等を行うことは可。なお、各県旅行会社に係る地域限定クーポン券については、県内旅行会社がクーポン事務局から受領し、各県旅行会社へ発送すること。また、（一社）長崎県観光連盟（以下、県連盟）への実績報告などの手続きも県内旅行会社が窓口になって責任をもって対応すること。
- ・県連盟が認める団体が窓口となって、複数会社をとりまとめて申請することも可とする。
- ・長崎県以外の九州に事業所（支店等も含む）を置くJATA旅行会社も参画可とする。

### 4. 対象となる旅行商品

（1）割引助成の対象となる旅行商品の形態は、以下のとおりとする。

- ①募集型企画旅行（エスコート、フリープラン、宿単品）
- ②受注型企画旅行（一般受注、修学旅行以外の学校活動の旅行など）
- ③教育旅行（修学旅行）※長崎県内の学校（生徒のみ）に限る
- ④手配旅行（宿単品）

（2）割引助成の対象となる旅行商品の条件は、以下のとおりとする。

- ・長崎県内又は対象となった各県発着で、長崎県内の宿泊施設及び観光施設などを目的地とする旅行商品とすること。※立ち寄り地は長崎県内に限る。（休憩等での長崎県外への立ち寄りは可）
- ・（1）①、②、③は、日帰り旅行商品も対象とする。
- ・日帰り旅行商品は往復の運送サービスとともに、飲食店、有料の観光施設（体験施設も含む）を最低1か所、組み込んだものとする。
- ・発着地が異なる旅行商品は不可。
- ・旅行代金は、1人泊あたり4,000円（税込）以上とすること。ただし、日帰り旅行の場合は1人あたり4,000円（税込）。
- ・旅行商品に組み込む宿泊施設は「team NAGASAKI SAFETY」の認証を受けている施設とする。

- ・上記によりがたい商品については、あらかじめ連盟の承認を受けること。

## 5. 割引助成額の算定

(1) 割引（助成）額の算定は以下のとおりとする。

- ・宿泊旅行商品 旅行代金の 50%又は 1 人泊当たり 5,000 円のいずれか低い方の額
- ・日帰り旅行商品 旅行代金の 50%又は 1 人当たり 5,000 円のいずれか低い方の額

(2) 算定にあたっての留意事項

- ・1 円単位まで割引、1 円未満の端数は切り捨て
- ・受注型、教育旅行、部屋単位で販売する宿単品も 1 人あたり販売価格を算定（1 円未満の端数は四捨五入）してから、割引助成額を算定（1 円未満の端数は切り捨て）

(3) 他の助成事業との併用について

- ・長崎県しま旅滞在促進事業：併用可（本事業の前に適用）
- ・県内市町の助成事業：併用可（本事業の後に適用）
- ・国が実施予定の GOTO トラベルキャンペーン、全国旅行支援：併用不可

## 6. 販売時の注意事項

(1) 旅行商品の販売方法は、長崎県や各県旅行会社のリアル店舗、WEB、電話等とする。

(2) 居住地確認について

割引助成を受けようとする者全員が利用対象の県内在住者であるか確実に確認すること。

(3) ワクチン・検査パッケージの適用について

- ・割引助成を受けようとする者に対して、「ワクチン・検査パッケージ」が利用条件であること、条件を満たさない場合の対応についてあらかじめ明記し、伝えること。
- ・旅行出発日、当日までに割引助成を受けようとする者全員が新型コロナウイルスのワクチン 3 回接種を完了していること、または検査結果が陰性であることを確認すること。なお、宿泊施設で確認する場合も、旅行会社の責任のもと宿泊施設に依頼すること。

※修学旅行などの「学校等の活動」に係る旅行は、ワクチン・検査パッケージの適用は不要。

(4) 地域限定クーポン券について

- ・旅行代金割引を受けた者に対して、地域限定クーポン券を 1 人泊あたり 2,000 円（1000 円 × 2 枚） 配布すること。（日帰り旅行商品については 1 人 2,000 円）
- ・地域限定クーポン券はクーポン事務局から配布されたマニュアル、指示に基づき取扱うこと。在庫報告については毎月クーポン事務局に報告すること。
- ・既にクーポン事務局から受領した地域限定クーポン券も引き続き利用可。なお、不足する場合は、クーポン事務局に依頼すること。

(5) 旅行商品パンフレット等には、国の補助事業であることを明らかにするため、以下ののような文言を記載すること。また、キャンペーンロゴマークは以下のものを使用すること。

ただし、制作済みなどによりパンフレット等への記載が困難な場合は、別の方法によりお客様に認知できるようにすること。

<記載例>

この商品は、国の地域観光事業支援により、〇〇〇〇円の助成を受けております。

第2弾

ふるさとで  
“心呼吸”の旅  
キャンペーン

長崎・福岡・佐賀・熊本・大分・宮崎・鹿児島  
県民対象

(6) その他

- ・同一施設に宿泊する場合、毎月3泊を上限とする。
- ・修学旅行など上記受付開始日より以前に受け付けた予約も助成対象期間内であれば助成対象とする。ただし、既に精算済みの場合は、割引額に関する購入者との還付手続きは旅行会社の責任で対応すること。

## 7. 実績報告、請求

(1) 提出期限

実績報告書（様式第4号）及び関係書類を実施月ごとに商品種別にまとめて、実施月翌月の15日をめどに郵送で提出すること。併せて、請求書（様式第5号）を提出すること。

※最終提出期限 10月17日（月）

(2) 提出書類

実績報告に必要な書類は以下のとおりとする。

- ①実績報告書（様式第4号）
- ②実績書（別記1）
- ③実績算出シート
- ④旅行商品ごとのパンフレット等
- ⑤最終行程表
- ⑥旅行契約書又は旅行引受書の写し
- ⑦費用明細書、請求書等料金等がわかるもの
- ⑧宿泊施設が発行する「宿泊証明書」（原本）
- ⑨観光施設が発行する「施設利用証明書」（原本）
- ⑩割引助成を受ける者（代表者）の氏名、住所、電話番号、参加人数を記載した一覧
- ⑪教育旅行実施証明書（原本）
- ⑫その他、必要と認める書類

<必要書類一覧>

実績報告 関係書類	募集型			受注型		教育旅行		手配 旅行
	宿泊	宿単品	日帰り	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り	宿単品
①実績報告書	○							
②実績書	○							
③実績算出シート	○							
④パンフレット等	○	○	○	—	—	—	—	—
⑤最終行程表	—	—	—	○	○	○	○	—
⑥旅行契約書又は旅行引受 書（写し）	—	—	—	○	○	○	○	—
⑦費用明細書、請求書等 料金がわかるもの	—	○	—	○	○	○	○	○

⑧宿泊証明書	○	○	－	○	－	○	－	○
⑨施設利用証明書	－	－	○	－	○	－	○	－
⑩割引利用者一覧	○	○	○	○	○	－	－	○
⑪教育旅行実施証明書	－	－	－	◎	◎	○	○	◎
⑫その他	△	△	△	△	△	△	△	△

○ 必要 △ 必要に応じて指示する書類

◎ 受注型及び手配旅行で、学校活動等による旅行の場合は⑩の代わりに⑪でも可

※⑧⑨について

- ・連盟が定めた様式を使用すること。
- ・会社印又は代表者印のいずれの押印は必須。(担当者印では不可)

## 8. その他

- ・国の指標におけるレベル3及びまん延防止等重点措置の適用、緊急事態宣言の発出による場合は国の規定により事業停止となる。ただし、国の規定によらず、感染状況等を総合的に判断し早期に停止する場合もある。
- ・事業停止を理由に、補助対象の旅行商品を購入した方がキャンセルした場合、県においてキャンセル料を還付する場合がある。その場合はあらためて旅行会社に通知する。
- ・事業の趣旨を踏まえ、旅館・ホテル、体験プラン等提供事業者などからの仕入れに関して、不当な割引要求などを行わないよう徹底すること。
- ・本事業を推進する際に不明な点や、判断に迷うことがある際は、必ず事前に県連盟へ相談すること。